

編集方針

「三菱電機 統合報告書2023」は、ステークホルダーの皆様へ、財務情報と環境や社会、ガバナンスといった非財務情報を統合的にお伝えするとともに、三菱電機グループの将来にわたる成長ストーリーに対するご理解を深めていただくために制作しております。編集にあたっては、IFRS財団が推奨する「国際統合フレームワーク」及び経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス 2.0（価値協創ガイダンス 2.0）」等を参考にしました。

三菱電機グループは、企業理念にある「活力とゆとりある社会」を実現するため、社会課題の解決に貢献し、経済的価値と社会的価値の創出に取り組んでいます。本報告では、三菱電機グループが取り組む価値創出に向けた活動を、今後の方針や戦略も含めて具体的に掲載しています。

より詳細な情報は「情報開示体系」にある三菱電機オフィシャルウェブサイト内に掲載している各種開示媒体をご覧ください。

三菱電機はステークホルダーの皆様との対話を重視し、より質の高い情報開示とコミュニケーションの深化によって持続的な企業価値向上に取り組む所存です。報告内容も昨年よりも今年、今年よりも来年と少しずつでも進化を図っていきたくと考えていますので、皆様からの忌憚（きたん）のないご意見を頂ければ幸いです。

報告対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日

2023年4月以降の方針や目標・計画等についても一部記載しています。

報告対象範囲

社会的側面：三菱電機を中心に報告 ※データ集計範囲は、個別に記載しています。

環境的側面：三菱電機、国内関係会社157社、海外関係会社101社（合計259社）

経済的側面：三菱電機及び連結関係会社、持分法適用関連会社を中心に報告

※経済的側面のさらに詳しい情報は、「投資家情報ウェブサイト」で開示しています。

会計基準

別途、記載がない限り、2018年3月期までは米国会計基準に基づいており、

2019年3月期より国際会計基準（IFRS）に基づいて報告しています。

将来の予測・計画・目標

本報告には、「三菱電機とその関係会社」（三菱電機グループ）の過去と現在の事実だけでなく、将来の予測・計画・目標等も記載しています。これら予測・計画・目標は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測・計画・目標とは異なったものとなる可能性があります。また、三菱電機グループは、広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内並びに海外において展開されているため、様々な要素（例えば、世界の経済状況・社会情勢並びに規制や税制等の各種法規の動向、訴訟その他の法的手続き等）が三菱電機グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。ステークホルダーの皆様には、以上をご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

情報開示体系

サステナビリティ／ESG情報

財務情報

統合報告書

[IR DAY／経営戦略説明会](#)
[有価証券報告書](#)

[サステナビリティレポート](#)
[コーポレート・ガバナンスガイドライン](#)
[コーポレート・ガバナンスに関する報告書](#)
[サステナビリティウェブサイト](#)

[決算短信](#)
[事業報告](#)
[投資家情報ウェブサイト](#)

インタラクティブPDFの使い方

● カテゴリータブ

Contents Introduction Top Message Value Creation & Strategy Corporate Governance Sustainability Finance & Company Data

Contentsをクリックすると
p.3 目次ページに移動します。

インデックスをクリックすると
各カテゴリーのトップページに
移動します。

● PDF内リンク、外部リンク

▶ リンク先タイトル …… PDF内リンク 本PDF内の関連ページに移動します。

[リンク先タイトル](#) …… 外部リンク 本PDF外のウェブページが開きます。